



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ヨロズ
コード番号 7294

上場取引所
本社所在都道府県

東証市場一部
神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 志藤 昭彦
氏名 河原 清
TEL (045)543-6802

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	55,905 (14.4)	2,084 (78.7)	2,296 (80.9)
17年9月中間期	48,848 (18.1)	1,166 (△31.5)	1,269 (△39.3)
18年3月期	109,642	3,631	3,853

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,690 (43.5)	113 77	-
17年9月中間期	1,177 (△5.8)	79 26	-
18年3月期	2,395	157 90	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,854,623株 17年9月中間期 14,854,623株 18年3月期 14,854,623株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	76,931	29,352	33.0	1,708 66
17年9月中間期	70,371	21,446	30.5	1,443 78
18年3月期	76,855	24,287	31.6	1,631 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,854,623株 17年9月中間期 14,854,623株 18年3月期 14,854,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△966	△2,963	3,985	1,667
17年9月中間期	3,829	△3,722	△1,140	3,729
18年3月期	7,462	△10,006	△823	1,660

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	112,600	3,850	2,310

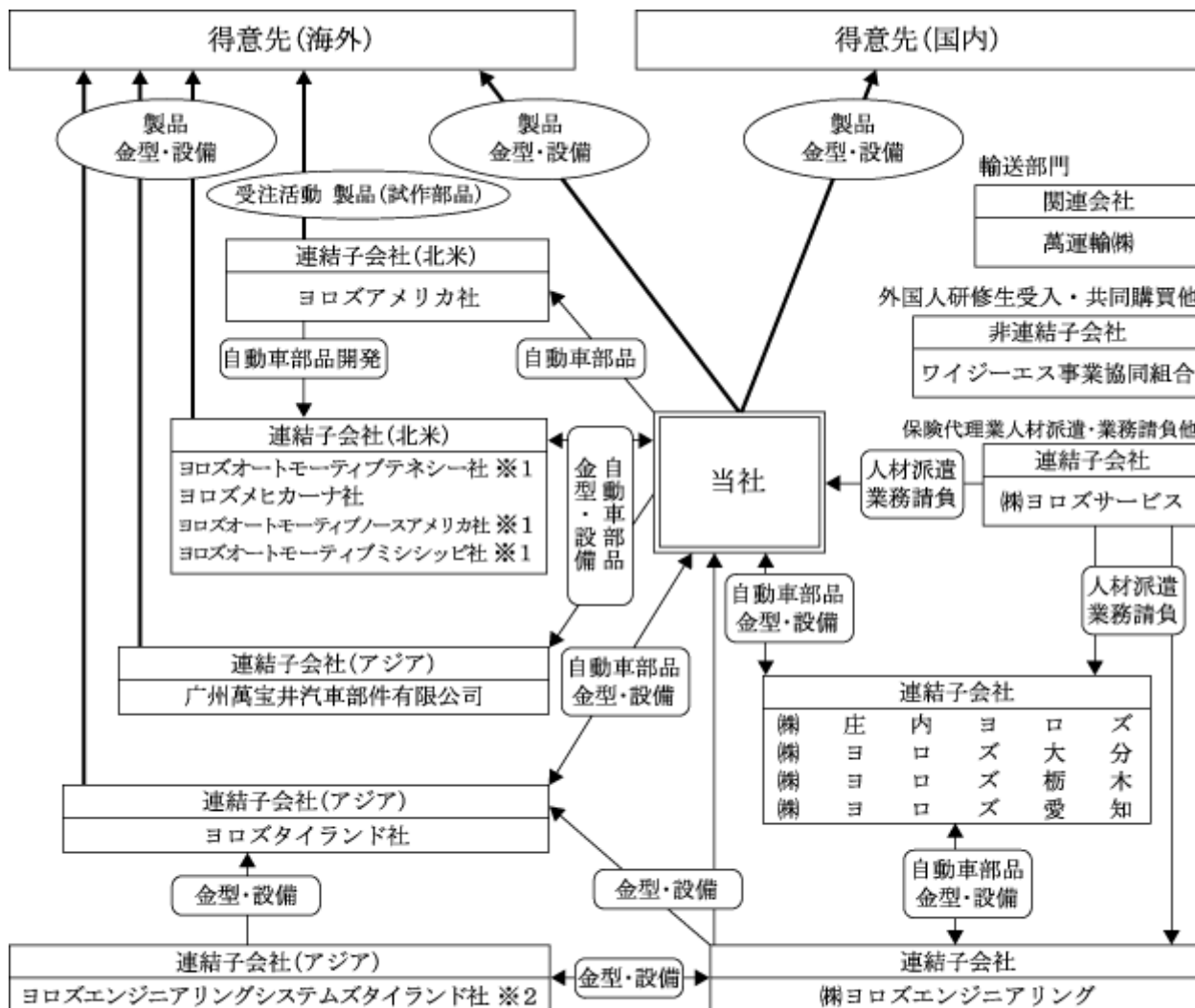
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円50銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ (3)通期の見通しを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の系統図のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営姿勢の基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。この方針のもと、中間配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年同様一株あたり6円とさせていただきます。

また、期末配当金につきましては、前年より1円増配し一株当たり7円とし、年間配当金は13円とさせていただきます。今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標にしております。数値目標としては、2008年度：連結売上高 1,100億円、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ヨロズサクセスプラン（Y S P）にもとづき、経営改革の2本柱【生産革命、マネジメント革命】の活動を進めて上記の目標達成を図ってまいりますとともに、C S R（企業の社会的責任）の推進により、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にあります当社では、「Y S P」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社であるヨロズオートモーティブテネシー、ヨロズオートモーティブノースアメリカ及びヨロズオートモーティブミシシッピは、GMが契約に違反したと認められたため、GMを提訴しておりましたが、双方の歩み寄りにより和解が成立したため提訴を取り下げました。これにより、今後もGMとのビジネスは従来同様にお互い信頼関係を持って進めることを確認しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況は厳しさが残り、個人消費の伸びはやや鈍化しているものの、企業収益は改善し設備投資も増加傾向にあり、今後も景気回復が続くものと見込まれています。一方、海外におきましては、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いており、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大しております。今後の原油価格の動向が、内外経済へ影響を及ぼすものと予想されますが、世界の景気は着実に回復しております。

自動車業界におきましては、地域別にバラツキはあるもののグローバルな販売・生産台数は増加基調にあります。日本では、国内販売台数は前年同期比3.4%減の2,702千台となりましたものの、輸出は好調に推移したため輸出販売台数は前年同期比17.6%増の2,936千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比6.6%増の5,530千台となりました。

このような状況下にあります、当社は国内外での積極的な営業活動により受注を拡大した結果、連結売上高は、前年同期比14.4%増の55,905百万円となりました。そのうち、自動車部品の売上げは前年同期比11.7%増の53,249百万円となり、金型・設備等は海外子会社での新規立ち上がり部品の増加により、前年同期比128.8%増の2,656百万円となりました。

一方、企業体質強化のためにグループ挙げて取り組んでいる「ヨロズサクセスプラン（Y S P）」では、経営改革の2本柱である「生産革命」と「マネジメント革命」を推進した結果、生産性・在庫金額・スペース削減に大きな改善が図られてきております。また、現場での活動成果を源流である開発部門へフィードバックすることにより開発力強化に結びつける活動も進んできております。

その結果、引き続き高値で推移する鋼材・購入部品等の影響を吸収し、連結営業利益は、前年同期比78.7%増の2,084百万円となりました。よって、連結経常利益は、前年同期比80.9%増の2,296百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比43.5%増の1,690百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、前年同期比11.2%増の25,047百万円の売上高に対し、同31.2%減の870百万円の営業利益となりました。「北米」では、前年同期比13.0%増の30,329百万円の売上高に対し、更なる合理化活動により同396.5%増の443百万円の営業利益を計上いたしました。「アジア」では、中国の广州萬宝井汽車部件（Y B M）の順調な立ち上がり、ヨロズタイランド（Y T C）の販売増により、前年同期比82.0%増の6,548百万円の売上高となり、同262.5%増の846百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、新規立ち上がり部品の増加に伴い売却する設備代金の支払が増加したことにより966百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外を極力抑えた結果2,963百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,600百万円、長期借入金の返済3,211百万円等の支出がありましたが、転換社債の発行5,000百万円、長期借入金による調達3,000百万円、短期借入金による調達2,907百万円を実施した結果、3,985百万円の増加となりました。為替換算差額調整後、現金及び現金同等物は6百万円増加いたしました。この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,667百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しは、ユーロ圏と中国は堅調な拡大を続ける一方、米国や中国を除くアジア、日本では拡大テンポに一服感が現れてきています。しかし、原油価格の高騰は落ち着きを見せており、今後の世界・日本経済は堅調に推移するものと思われます。

自動車業界におきましては、中国、インド及びアセアン地域を中心に需要の拡大が見込まれますとともに、新車投入による市場活性化効果も引き続き期待されておりますが、米ビッグ3の低調と日系の好調という背景のもと、国際的な業界再編とボーダレスな市場競争が進行し、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

平成18年度(平成19年3月期)の連結業績予想につきましては、為替レートを1米ドル＝115円を前提として、売上高は112,600百万円(前期比2.7%増)、経常利益は3,850百万円(前期比0.1%減)、当期純利益は2,310百万円(前期比3.5%減)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円(6,601千株)であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。

②当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

③当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成17年3月期59.3%、平成18年3月期60.8%、当中間期65.3%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,729,331		1,667,147		1,660,945	
2 受取手形		124,396		199,577		224,893	
3 売掛金		15,878,217		17,870,515		17,662,681	
4 有償支給未収入金		1,373,597		1,642,469		1,458,485	
5 たな卸資産		6,857,795		8,176,912		8,490,231	
6 繰延税金資産		1,272,159		1,434,135		1,468,056	
7 未収入金		855,479		1,563,048		1,304,428	
8 その他		1,066,108		919,444		737,617	
貸倒引当金		△ 128,091		△ 95,192		△ 411,144	
流動資産合計		31,028,994	44.1	33,378,059	43.4	32,596,194	42.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,994,830		7,282,841		7,209,654	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	17,147,368		18,387,803		17,004,562	
(3) 工具器具備品	※2	2,838,891		3,582,680		3,539,368	
(4) 土地	※2	2,676,712		2,789,532		2,783,196	
(5) 建設仮勘定		3,233,968		5,175,794		6,834,279	
有形固定資産合計		32,891,773	46.7	37,218,652	48.4	37,371,062	48.6
2 無形固定資産		366,718	0.5	24,156	0.0	150,726	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,161,025		4,484,860		4,796,341	
(2) 繰延税金資産		1,374,584		1,382,328		1,487,058	
(3) その他		431,703		318,474		329,965	
投資その他の資産 合計		5,967,313	8.5	6,185,663	8.0	6,613,365	8.6
固定資産合計		39,225,805	55.7	43,428,472	56.5	44,135,154	57.4
III 繰延資産							
1 開業費		116,267		124,543		124,227	
繰延資産合計		116,267	0.2	124,543	0.2	124,227	0.2
資産合計		70,371,068	100.0	76,931,075	100.0	76,855,575	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,940,335		2,100,389		2,920,555	
2 買掛金		13,766,404		12,573,855		15,597,657	
3 短期借入金	※ 2	4,823,812		8,216,708		6,467,848	
4 一年以内に償還予定 の社債		3,600,000		—		3,600,000	
5 未払金		1,255,242		876,844		1,483,519	
6 未払費用		2,270,230		2,514,051		1,981,126	
7 未払法人税等		819,996		479,859		1,099,376	
8 未払消費税等		200,155		80,192		185,374	
9 設備支払手形		87,083		69,405		60,442	
10 賞与引当金		835,210		904,083		786,782	
11 役員賞与引当金		—		25,000		—	
12 その他		2,178,942		1,488,523		2,025,955	
流動負債合計		31,777,412	45.2	29,328,915	38.1	36,208,636	47.1
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 転換社債		—		5,000,000		—	
3 長期借入金	※ 2	6,885,406		6,735,000		5,765,000	
4 退職給付引当金		1,207,226		1,455,887		1,250,417	
5 役員退職慰労引当金		202,716		232,088		214,058	
6 その他		2,338,173		1,826,227		2,281,098	
固定負債合計		13,633,522	19.4	18,249,204	23.7	12,510,574	16.3
負債合計		45,410,935	64.5	47,578,119	61.8	48,719,211	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,513,320	5.0	—	—	3,848,829	5.0
(資本の部)							
I 資本金		3,472,499	4.9	—	—	3,472,499	4.5
II 資本剰余金		4,160,499	5.9	—	—	4,160,499	5.4
III 利益剰余金		24,571,532	34.9	—	—	25,720,066	33.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,514,060	2.2	—	—	1,887,102	2.5
V 為替換算調整勘定		△ 6,515,910	△ 9.3	—	—	△ 5,196,762	△ 6.8
VI 自己株式	※ 2	△ 5,755,869	△ 8.2	—	—	△ 5,755,869	△ 7.5
資本合計		21,446,812	30.5	—	—	24,287,535	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,371,068	100.0	—	—	76,855,575	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,472,499		—
2 資本剰余金			—		4,160,499		—
3 利益剰余金			—		27,341,246		—
4 自己株式	※ 2		—		△ 5,755,869		—
株主資本合計			—		29,218,375	38.0	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		1,719,405		—
2 為替換算調整勘定			—		△5,556,235		—
評価・換算差額等合計			—		△3,836,830	△5.0	—
III 少数株主持分			—		3,971,411		—
純資産合計			—		29,352,955	38.2	—
負債純資産合計			—		76,931,075	100.0	—

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		48,848,470	100.0		55,905,374	100.0		109,642,065	100.0	
II 売上原価			43,560,529	89.2		49,543,042	88.6		97,066,426	88.5	
売上総利益			5,287,940	10.8		6,362,331	11.4		12,575,639	11.5	
III 販売費及び一般管理費			4,121,370	8.4		4,277,539	7.7		8,943,826	8.2	
営業利益			1,166,569	2.4		2,084,792	3.7		3,631,813	3.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			77,793			49,555			96,712		
2 受取配当金			41,397			47,450			70,550		
3 不動産賃貸料			48,000			55,380			104,052		
4 為替差益			67,530			26,467			299,177		
5 消費税差額		—			49,851			78,309			
6 デリバティブ評価益		—			77,215			—			
7 その他		34,414	269,136	0.6	47,303	353,224	0.6	96,307	745,109	0.7	
V 営業外費用											
1 支払利息		127,276			92,031			215,753			
2 社債発行費		—			18,908			—			
3 開業費償却		5,405			6,114			95,418			
4 デリバティブ評価損		26,812			—			167,633			
5 その他		6,409	165,904	0.3	24,368	141,422	0.3	44,760	523,565	0.5	
経常利益			1,269,801	2.6		2,296,593	4.1		3,853,356	3.5	
VI 特別利益	※ 2										
1 貸倒引当金戻入益			—		78,684			30,560			
2 固定資産売却益			4,855		145,500			56,397			
3 その他		1,493	6,348	0.0	3,300	227,485	0.4	942	87,900	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※ 3		13		—			35,056			
2 固定資産廃棄損	※ 4		9,881		144,539			350,359			
3 減損損失	※ 5		67,351		60,659			239,113			
4 その他			2,462	79,708	0.2	13,204	218,402	0.4	7,082	631,612	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,196,441	2.4		2,305,676	4.1		3,309,644	3.0	
法人税、住民税 及び事業税		793,268			419,411			1,579,011			
法人税等調整額		△ 792,049	1,218	0.0	△ 9,576	409,835	0.7	△ 836,043	742,968	0.7	
少数株主利益			17,870	0.0		205,815	0.4		171,076	0.2	
中間(当期)純利益			1,177,352	2.4		1,690,024	3.0		2,395,599	2.2	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,522,054		23,522,054
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,177,352		2,395,599	
2 その他	※1	11,253	1,188,605	30,667	2,426,267
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		89,127		178,255	
2 取締役賞与金		50,000	139,127	50,000	228,255
IV 利益剰余金中間(期末)残高			24,571,532		25,720,066

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	25,720,066	△5,755,869	27,597,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△89,127		△89,127
利益処分による役員賞与			△50,000		△50,000
中間純利益			1,690,024		1,690,024
その他 (※4)			70,282		70,282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,621,179	—	1,621,179
平成18年9月30日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	27,341,246	△5,755,869	29,218,375

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,887,102	△5,196,762	△3,309,659	3,848,829	28,136,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△2,160	△91,287
利益処分による役員賞与					△50,000
中間純利益				205,815	1,895,840
その他					70,282
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△167,697	△359,473	△527,170	△81,073	△608,244
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△167,697	△359,473	△527,170	122,582	1,216,591
平成18年9月30日残高(千円)	1,719,405	△5,556,235	△3,836,830	3,971,411	29,352,955

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,196,441	2,305,676	3,309,644
2 減価償却費		2,178,316	2,292,005	5,142,255
3 減損損失		67,351	60,659	239,113
4 繰延資産償却額		5,405	6,114	11,621
5 のれん償却額		121,102	121,102	242,204
6 貸倒引当金の増加額または 減少額(△)		57,593	△ 306,049	335,434
7 賞与引当金の増加額		163,343	117,832	114,453
8 役員賞与引当金の増加額		—	25,000	—
9 退職給付引当金の増加額		4,180	214,922	33,290
10 役員退職慰労引当金の 増加額		14,401	18,030	25,743
11 受取利息及び受取配当金		△ 119,191	△ 97,005	△ 167,262
12 支払利息		127,276	92,031	215,753
13 社債発行費		—	18,908	—
14 為替差損または差益(△)		△ 3,773	△ 23,380	29,882
15 有形固定資産売却益		△ 4,855	△ 145,500	△ 56,397
16 有形固定資産売却損		13	—	35,056
17 有形固定資産廃棄損		9,881	144,539	350,359
18 売上債権の増加額(△)		△ 1,868,674	△ 353,623	△ 3,174,703
19 有償支給未収入金の 減少額または増加額(△)		109,415	△ 203,311	66,282
20 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△ 823,843	682,636	△ 2,237,819
21 未収入金の減少額 または増加額(△)		371,905	△ 272,929	△ 25,453
22 その他資産の減少額 または増加額(△)		△ 355,214	△ 245,408	22,353
23 仕入債務の増加額 または減少額(△)		2,016,209	△ 3,631,720	4,232,762
24 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		50,877	△ 95,495	31,902
25 その他負債の増加額 または減少額(△)		935,628	△ 618,780	△ 102,429
26 役員賞与の支払額		△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000
小計		4,203,792	56,255	8,624,046
27 利息及び配当金の受取額		119,633	97,005	169,193
28 利息の支払額		△ 121,014	△ 83,243	△ 213,993
29 法人税等の支払額(△)		△ 373,299	△ 1,036,096	△ 1,117,006
営業活動による キャッシュ・フロー		3,829,111	△ 966,079	7,462,240

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 3,757,775	△ 3,540,433	△ 10,177,083
2 有形固定資産の売却による収入		28,194	542,800	95,701
3 無形固定資産の取得による支出		△ 3,446	—	△ 3,972
4 無形固定資産の売却による収入		839	—	5,125
5 投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 51,863
6 貸付けによる支出		△ 16,437	△ 15,888	△ 31,775
7 貸付金の回収による収入		26,117	25,152	48,033
8 その他の投資による支出		—	△ 2,160	—
9 その他の投資の回収による収入		—	27,247	109,405
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,722,509	△ 2,963,282	△ 10,006,429
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	2,907,000	720,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	3,000,000	2,861,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 2,049,368	△ 3,211,708	△ 4,223,698
4 転換社債の発行による収入		—	5,000,000	—
5 社債の償還による支出		—	△ 3,600,000	—
6 社債発行費の支払額		—	△ 18,908	—
7 配当金の支払額		△ 89,127	△ 89,127	△ 178,255
8 少数株主への配当金の支払額		△ 2,160	△ 2,160	△ 2,160
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,140,655	3,985,095	△ 823,113
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		208,309	△ 49,531	473,172
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		△ 825,743	6,202	△ 2,894,129
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,555,074	1,660,945	4,555,074
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		3,729,331	1,667,147	1,660,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、平成17年8月に設立した100%子会社であり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱ヨロズ愛知 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、愛知機工㈱より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司 の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致します。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。 ③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 同左 ③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 同左 ③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 ②社債発行費 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じ、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 同左 ②社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 ②賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 国内連結子会社(株)ヨロズ愛知の開業費は支出時に全額償却いたしました。 ②社債発行費 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③役員賞与引当金 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、25,000千円減少しております。 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	③役員賞与引当金 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ————— 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,381,544千円があります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当中間連結会計期間から区分記載しております。 なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価損」の金額は、3,620千円であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)																																																														
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 58,574,561千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,198,647千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 61,355,224千円																																																														
※ 2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※ 2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※ 2 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																														
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>中間連結 会計期間末 簿価(千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,490,384</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 長期借入金 3,902,000千円(含む1年 内返済予定額 3,621,000千円)の担保に 供しております。 子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (含む1年以内返済予定額 294,528千円 (2,600千米ドル)) の担保に供してござい ます。</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4,484,122</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>616,014</td></tr><tr><td>土地</td><td>432,938</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>5,755,334</td><td>質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以内返済予定額959,000 千円)の担保に供してござ います。</td></tr><tr><td>計</td><td>12,778,794</td><td>—</td></tr></table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)	建物及び 構築物	1,490,384	工場財団抵当として 長期借入金 3,902,000千円(含む1年 内返済予定額 3,621,000千円)の担保に 供しております。 子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (含む1年以内返済予定額 294,528千円 (2,600千米ドル)) の担保に供してござい ます。	機械装置 及び運搬具	4,484,122	工具器具 備品	616,014	土地	432,938	自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以内返済予定額959,000 千円)の担保に供してござ います。	計	12,778,794	—	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>中間連結 会計期間末 簿価(千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,412,026</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 短期借入金 2,467,000 千円 1年以内返済予定長期借入 金 733,000 千円 の担保に供してござい ます。</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4,491,907</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>603,740</td></tr><tr><td>土地</td><td>432,938</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>2,581,468</td><td rowspan="2">質権として 長期借入金 4,795,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。</td></tr><tr><td>投資有価証 券</td><td>2,263,783</td></tr><tr><td>計</td><td>11,785,864</td><td>—</td></tr></table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)	建物及び 構築物	1,412,026	工場財団抵当として 短期借入金 2,467,000 千円 1年以内返済予定長期借入 金 733,000 千円 の担保に供してござい ます。	機械装置 及び運搬具	4,491,907	工具器具 備品	603,740	土地	432,938	自己株式	2,581,468	質権として 長期借入金 4,795,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。	投資有価証 券	2,263,783	計	11,785,864	—	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>連結 会計年度末 簿価(千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,430,948</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (含む1年内返済予定額 152,711 千 円 (1,300千米ドル))の担保 に供してございます。 短期借入金 2,951,000千円の担保に 供してございます。</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4,561,983</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>680,119</td></tr><tr><td>土地</td><td>432,938</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>5,755,334</td><td>質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。</td></tr><tr><td>計</td><td>12,861,324</td><td>—</td></tr></table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結 会計年度末 簿価(千円)	建物及び 構築物	1,430,948	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (含む1年内返済予定額 152,711 千 円 (1,300千米ドル))の担保 に供してございます。 短期借入金 2,951,000千円の担保に 供してございます。	機械装置 及び運搬具	4,561,983	工具器具 備品	680,119	土地	432,938	自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。	計	12,861,324	—
担保に供している資産		担保設定状況																																																														
資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)																																																															
建物及び 構築物	1,490,384	工場財団抵当として 長期借入金 3,902,000千円(含む1年 内返済予定額 3,621,000千円)の担保に 供しております。 子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (含む1年以内返済予定額 294,528千円 (2,600千米ドル)) の担保に供してござい ます。																																																														
機械装置 及び運搬具	4,484,122																																																															
工具器具 備品	616,014																																																															
土地	432,938																																																															
自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以内返済予定額959,000 千円)の担保に供してござ います。																																																														
計	12,778,794	—																																																														
担保に供している資産		担保設定状況																																																														
資産区分	中間連結 会計期間末 簿価(千円)																																																															
建物及び 構築物	1,412,026	工場財団抵当として 短期借入金 2,467,000 千円 1年以内返済予定長期借入 金 733,000 千円 の担保に供してござい ます。																																																														
機械装置 及び運搬具	4,491,907																																																															
工具器具 備品	603,740																																																															
土地	432,938																																																															
自己株式	2,581,468	質権として 長期借入金 4,795,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。																																																														
投資有価証 券	2,263,783																																																															
計	11,785,864	—																																																														
担保に供している資産		担保設定状況																																																														
資産区分	連結 会計年度末 簿価(千円)																																																															
建物及び 構築物	1,430,948	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (含む1年内返済予定額 152,711 千 円 (1,300千米ドル))の担保 に供してございます。 短期借入金 2,951,000千円の担保に 供してございます。																																																														
機械装置 及び運搬具	4,561,983																																																															
工具器具 備品	680,119																																																															
土地	432,938																																																															
自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円(含む1年 以 内 返 済 予 定 額 1,918,000千円)の担保に 供してございます。																																																														
計	12,861,324	—																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 565,366千円 給与手当 1,425,519 賞与引当金繰入額 279,281 退職給付費用 3,357 役員退職慰労引当金繰入額 14,401 連結調整勘定償却額 121,102	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 538,119千円 給与手当 1,588,976 賞与引当金繰入額 258,418 役員賞与引当金繰入額 25,000 退職給付費用 7,993 役員退職慰労引当金繰入額 19,230 のれん償却額 121,102	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 1,203,710千円 給与手当 3,173,179 賞与引当金繰入額 246,153 退職給付費用 15,032 役員退職慰労引当金繰入額 28,079 連結調整勘定償却額 242,204
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,577千円 機械装置及び運搬具 3,278 計 4,855	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 758千円 工具器具備品 144,742 計 145,500	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,678千円 機械装置及び運搬具 49,370 工具器具備品 3,767 施設利用権(その他) 1,581 計 56,397
※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13千円	※ 3	※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14千円 機械装置及び運搬具 32,499 工具器具備品 2,543 計 35,056
※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,464千円 機械装置及び運搬具 4,733 工具器具備品 683 計 9,881	※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 250千円 機械装置及び運搬具 91,849 工具器具備品 52,439 計 144,539	※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,612千円 機械装置及び運搬具 340,340 工具器具備品 5,407 計 350,359

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																														
※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失 連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失60,659千円を特別損失に計上しております。	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。																														
<table><tr><td>場 所</td><td>用 途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県結城市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県小山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県佐久郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>広島県広島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地		<table><tr><td>場 所</td><td>用 途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県結城市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県小山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県佐久郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>広島県広島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
場 所	用 途	種類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。		(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。																														
(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																														
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)																														
<table><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>67,351千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>67,351千円</td></tr></table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円		<table><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>67,351千円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>5,257千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>72,608千円</td></tr></table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円																
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
合 計	67,351千円																															
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
電話加入権	5,257千円																															
合 計	72,608千円																															
(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。		(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。 なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166,504千円を特別損失に計上しております。																														

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 利益剰余金増加高「その他」 の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 11,253千円	※1 利益剰余金増加高「その他」 の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 30,667千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総額に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式の種類及び総額に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,601,013	—	—	6,601,013

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,127	6	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,127	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

※4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額

66,032千円

墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額等

4,249千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,850,131	26,421,546	3,576,791	48,848,470	—	48,848,470
(2) セグメント間の内部 売上高	3,676,491	410,170	21,484	4,108,146	(4,108,146)	—
計	22,526,622	26,831,717	3,598,276	52,956,616	(4,108,146)	48,848,470
営業費用	21,261,165	26,742,316	3,364,639	51,368,121	(3,686,220)	47,681,900
営業利益	1,265,457	89,401	233,636	1,588,495	(421,925)	1,166,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,430百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,484,445	30,162,385	6,258,544	55,905,374	—	55,905,374
(2) セグメント間の内部 売上高	5,563,247	167,020	289,576	6,019,844	(6,019,844)	—
計	25,047,693	30,329,405	6,548,120	61,925,219	(6,019,844)	55,905,374
営業費用	24,177,385	29,885,498	5,701,265	59,764,149	(5,943,568)	53,820,581
営業利益	870,307	443,906	846,854	2,161,069	(76,276)	2,084,792

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,452百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385,222	56,839,854	9,416,988	109,642,065	—	109,642,065
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846,711	825,384	776,475	11,448,571	(11,448,571)	—
計	53,231,933	57,665,238	10,193,464	121,090,637	(11,448,571)	109,642,065
営業費用	49,307,868	57,829,991	9,412,642	116,550,502	(10,540,249)	106,010,252
営業利益または営業損失(△)	3,924,065	△ 164,753	780,822	4,540,134	(908,321)	3,631,813

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社
本社の管理部門等にかかる費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	26,617,002	3,704,584	16,539	30,338,125
II 連結売上高(千円)				48,848,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	7.6	0.0	62.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 米国・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	30,120,347	6,311,559	49,557	36,481,464
II 連結売上高(千円)				55,905,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.9	11.3	0.1	65.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 米国・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域 イギリス・ポーランド・エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	57,077,430	9,404,417	200,413	66,682,261
II 連結売上高(千円)				109,642,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 米国・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
①株式	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,007,601	3,843,720	2,836,119	1,007,601	4,155,148	3,147,547
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,007,601	3,843,720	2,836,119	1,007,601	4,155,148	3,147,547

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中各期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありませんでした。

当該株式の減損に際しては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結 貸借対照表計上額	中間連結 貸借対照表計上額	連結 貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65,668	107,877	107,930
②株みずほフィナンシャル グループ優先株	500,000	500,000	500,000
合 計	565,668	607,877	607,930
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式(萬運輸株)	33,263	33,263	33,263
合 計	33,263	33,263	33,263

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,443円78銭 1株当たり中間純利益 79円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,708円66銭 1株当たり中間純利益 113円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,631円65銭 1株当たり当期純利益 157円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	29,352,955	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	25,381,544	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	3,971,411	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	21,455	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	6,601	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	14,854	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,177,352	1,690,024	2,395,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,177,352	1,690,024	2,345,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,854	14,854

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,313,352	+6.7
金型・設備	4,235,066	△8.7
合計	57,548,418	+5.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,281,637	+5.4	25,678,158	△6.5
金型・設備	2,119,230	△31.1	7,957,377	△3.6
合計	55,400,868	+3.3	33,635,536	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	53,249,650	+11.7
金型・設備	2,536,581	+139.2
その他	119,141	+18.8
合計	55,905,374	+14.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,580,180	19.6	8,921,738	16.0
ゼネラルモーターズ(米)	7,226,814	14.8	8,294,351	14.8
米国日産自動車製造会社	7,843,777	16.1	8,089,222	14.5
ホンダオブアメリカマニユ ファクチュアリング社	3,704,179	7.6	4,683,624	8.4
メキシコ日産自動車会社	3,120,080	6.4	4,376,373	7.8
日産車体㈱	2,685,285	5.5	2,009,615	3.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ヨロズ

上場取引所

東証市場一部

コード番号 7294

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 志藤 昭彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 河原 清

TEL (045)543-6802

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日

平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	24,010 (8.6)	683 (△21.3)	1,131 (5.3)
17年9月中間期	22,116 (15.0)	868 (△8.3)	1,074 (△13.6)
18年3月期	51,550	2,836	3,209

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	676 (3.3)	45 56
17年9月中間期	654 (△10.9)	44 09
18年3月期	778	49 05

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 14,854,623株 17年9月中間期 14,854,623株 18年3月期 14,854,623株

② 会計処理の方法の変更

無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	67,422	30,291	44.9	2,039 18
17年9月中間期	62,700	29,526	47.1	1,987 71
18年3月期	66,047	29,931	45.3	2,011 60

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,854,623株 17年9月中間期 14,854,623株 18年3月期 14,854,623株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 6,601,013株

17年9月中間期 6,601,013株

18年3月期 6,601,013株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,000	1,410	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 85銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料4ページ(3)通期の見通しを参照して下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年間
18年3月期	6.00	6.00	12.00
19年3月期(実績)	6.00	—	13.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

中間財務諸表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※ 4		441, 929	31. 0		121, 922	33. 0		128, 664	31. 8
2 受取手形			101, 520			109, 171			109, 022	
3 売掛金			8, 804, 664			9, 784, 751			11, 602, 407	
4 有償支給未収入金			3, 291, 223			2, 943, 939			3, 355, 799	
5 たな卸資産			1, 512, 338			759, 453			1, 271, 800	
6 繰延税金資産			199, 420			444, 895			327, 108	
7 短期貸付金			4, 522, 624			7, 468, 360			3, 515, 581	
8 その他			560, 895			605, 501			721, 571	
流動資産合計					19, 434, 616			22, 237, 995		
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2		1, 744, 097		1, 650, 502		1, 678, 010			
(2) 機械及び装置	※ 2		4, 664, 548		4, 643, 501		4, 726, 234			
(3) 工具器具備品	※ 2		1, 374, 708		1, 414, 847		1, 403, 720			
(4) 建設仮勘定			179, 090		374, 197		217, 591			
(5) その他	※ 2		1, 787, 748		1, 784, 581		1, 783, 997			
有形固定資産合計			9, 750, 193	15. 6	9, 867, 630	14. 6	9, 809, 554	14. 9		
2 無形固定資産			28, 602	0. 0	13, 978	0. 0	18, 424	0. 0		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2		4, 123, 188		4, 447, 416		4, 757, 456			
(2) 関係会社株式	※ 2		28, 621, 724		28, 621, 724		28, 621, 724			
(3) 関係会社長期貸付金			—		3, 452, 483		2, 819, 280			
(4) その他			741, 872		744, 859		750, 400			
(5) 貸倒引当金			—		△ 1, 963, 379		△ 1, 761, 654			
投資その他の資産 合計			33, 486, 785	53. 4	35, 303, 103	52. 4	35, 187, 206	53. 3		
固定資産合計			43, 265, 581	69. 0	45, 184, 711	67. 0	45, 015, 185	68. 2		
資産合計			62, 700, 197	100. 0	67, 422, 707	100. 0	66, 047, 140	100. 0		

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			393, 200			479, 500			578, 500	
2 買掛金			10, 221, 807			9, 196, 534			12, 087, 306	
3 短期借入金	※ 2		973, 000			5, 255, 000			2, 388, 000	
4 一年以内に償還 予定の社債			3, 600, 000			—			3, 600, 000	
5 一年以内に返済 予定の長期借入金	※ 2		3, 985, 000			4, 154, 000			4, 855, 000	
6 未払法人税等			420, 249			263, 125			370, 677	
7 未払消費税等	※ 4		13, 134			—			—	
8 未払費用			336, 772			685, 526			613, 154	
9 賞与引当金			224, 819			238, 290			234, 165	
1 0 役員賞与引当金			—			25, 000			—	
1 1 その他	※ 2		1, 513, 929			994, 897			1, 278, 884	
流動負債合計			21, 681, 913	34. 6		21, 291, 875	31. 6		26, 005, 690	39. 4
II 固定負債										
1 社債			3, 000, 000			3, 000, 000			3, 000, 000	
2 転換社債			—			5, 000, 000			—	
3 長期借入金	※ 2		6, 466, 000			5, 829, 000			4, 904, 000	
4 退職給付引当金			309, 945			319, 501			317, 649	
5 役員退職慰労引当金			197, 316			229, 514			211, 764	
6 長期未払金			1, 294, 896			1, 015, 938			1, 016, 989	
7 長期預り保証金			80, 000			80, 000			80, 000	
8 繰延税金負債			143, 375			365, 611			579, 525	
固定負債合計			11, 491, 533	18. 3		15, 839, 566	23. 5		10, 109, 928	15. 3
負債合計			33, 173, 447	52. 9		37, 131, 441	55. 1		36, 115, 618	54. 7
(資本の部)										
I 資本金			3, 472, 499	5. 5		—	—		3, 472, 499	5. 3
II 資本剰余金										
資本準備金			4, 160, 499			—			4, 160, 499	
資本剰余金合計			4, 160, 499	6. 6		—	—		4, 160, 499	6. 3
III 利益剰余金										
利益準備金			868, 124			—			868, 124	
任意積立金			22, 273, 325			—			22, 273, 325	
中間(当期)未処分 利益			2, 994, 110			—			3, 028, 579	
利益剰余金合計			26, 135, 560	41. 7		—	—		26, 170, 030	39. 6
IV その他有価証券評価 差額金			1, 514, 060	2. 4		—	—		1, 884, 362	2. 9
V 自己株式	※ 2		△ 5, 755, 869	△ 9. 2		—	—		△ 5, 755, 869	△ 8. 7
資本合計			29, 526, 749	47. 1		—	—		29, 931, 521	45. 3
負債資本合計			62, 700, 197	100. 0		—	—		66, 047, 140	100. 0

[illegible]

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			22,116,185	100.0		24,010,161	100.0
II 売上原価			18,891,005	85.4		20,999,933	87.5
売上総利益			3,225,180	14.6		3,010,228	12.5
III 販売費及び一般管理費			2,356,274	10.7		2,326,724	9.7
営業利益			868,905	3.9		683,503	2.8
IV 営業外収益	※ 1		319,615	1.4		595,648	2.5
V 営業外費用	※ 2		113,894	0.5		147,925	0.6
経常利益			1,074,626	4.9		1,131,226	4.7
VI 特別利益	※ 3		—	—		5,302	0.0
VII 特別損失	※4, 6		77,232	0.3		329,318	1.4
税引前中間(当期) 純利益			997,393	4.5		807,210	3.4
法人税、住民税 及び事業税		410,000			330,000		650,000
法人税等調整額		△ 67,570	342,429	1.5	△ 199,542	130,457	0.5
中間(当期)純利益			654,964	3.0		676,753	2.8
前期繰越利益			2,339,145			—	
中間配当額			—			—	
中間(当期)未処分 利益			2,994,110			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	868,124	25,301,905	△ 5,755,869	28,047,159
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 89,127		△ 89,127
利益処分による役員賞与				△ 50,000		△ 50,000
中間純利益				676,753		676,753
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	537,625	—	537,625
平成18年9月30日残高(千円)	3,472,499	4,160,499	868,124	25,839,530	△ 5,755,869	28,584,784

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,884,362	1,884,362	29,931,521
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 89,127
利益処分による役員賞与			△ 50,000
中間純利益			676,753
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 177,881	△ 177,881	△ 177,881
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 177,881	△ 177,881	359,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,706,481	1,706,481	30,291,265

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	海外投資損失準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	237,071	36,254	22,000,000	3,028,579	25,301,905
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 89,127	△ 89,127
利益処分による役員賞与				△ 50,000	△ 50,000
中間純利益				676,753	676,753
海外投資損失準備金の取崩	△ 108,604			108,604	—
特別償却準備金の取崩		△ 18,492		18,492	—
別途積立金の積立			1,000,000	△ 1,000,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 108,604	△ 18,492	1,000,000	△ 335,277	537,625
平成18年9月30日残高(千円)	128,466	17,761	23,000,000	2,693,302	25,839,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 ②その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 2 デリバティブの評価基準 時価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間における残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております) ②時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 ①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 ②その他の製品・仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左 2 デリバティブの評価基準 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております) ②時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 ①製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 ②その他の製品・仕掛品 同左 ③貯蔵品 同左 2 デリバティブの評価基準 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ25,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左	————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左 ② 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月 31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は67,351千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,291,265千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成18年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 35,716,000千円 ※ 2 担保資産 (1)工場財団抵当 担保提供資産 土地 432,938千円 建物 1,418,544 構築物 71,839 機械及び装置 4,484,122 工具器具備品 616,014 計 7,023,460 債務の内容 長期借入金 3,902,000千円 (一年以内返済予定3,621,000千円を含む) 子会社外貨建長期借入金 294,528千円 (2,600千米ドル) (一年以内返済予定額294,528千円 (2,600千米ドル) を含む) (2)質権 担保提供資産 自己株式 5,755,334千円 関係会社株式 591,520千円 債務の内容 長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額959,000千円を含む) 未払金 586,401千円 3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 708,000千円 (6,250千米ドル) ヨロズオートモーティブテネシー社 475,244千円 (4,195千米ドル) 广州萬宝井汽車部件有限公司 186,390千円 (13,351千人民币) ※ 4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 35,706,965千円 ※ 2 担保資産 (1)工場財団抵当 担保提供資産 土地 432,938千円 建物 1,342,113 構築物 69,912 機械及び装置 4,491,907 工具器具備品 603,740 計 6,940,612 債務の内容 短期借入金 2,467,000千円 一年以内返済予定長期借入金 733,000千円 (2)質権 担保提供資産 自己株式 2,581,468千円 投資有価証券2,263,783千円 債務の内容 長期借入金 4,795,000千円 (一年以内返済予定額1,918,000千円を含む) 3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 147,562千円 (1,250千米ドル) ヨロズオートモーティブテネシー社 421,306千円 (3,568千米ドル) 广州萬宝井汽車部件有限公司 151,554千円 (10,164千人民币) ※ 4 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未収消費税等として表示しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,331,463千円 ※ 2 担保資産 (1)工場財団抵当 担保提供資産 土地 432,938千円 建物 1,361,243 構築物 69,705 機械及び装置 4,561,983 工具器具備品 680,119 計 7,105,990 債務の内容 短期借入金 720,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,231,000千円 子会社外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (一年以内返済予定額152,711千円 (1,300千米ドル) を含む) (2)質権 担保提供資産 自己株式 5,755,334千円 債務の内容 長期借入金 5,754,000千円 (一年以内返済予定額1,918,000千円を含む) 3 偶発債務 債務保証 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 440,512千円 (3,750千米ドル) ヨロズオートモーティブテネシー社 456,029千円 (3,882千米ドル) 广州萬宝井汽車部件有限公司 171,904千円 (11,758千人民币)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,228千円 受取配当金 70,563 不動産賃貸料 48,000 為替差益 130,921	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 94,048千円 受取配当金 357,108 不動産賃貸料 48,000 為替差益 6,557 デリバティブ 評価益 77,215	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 188,415千円 受取配当金 99,656 為替差益 312,853
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,048千円 社債利息 33,271	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,387千円 社債利息 33,333 社債発行費 18,908	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,953千円 社債利息 66,358 デリバティブ 評価損 167,633
※ 3 特別利益の主要項目 _____	※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 金型・設備 5,302千円	※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 金型・設備 1,741千円 退職給付引当金取崩益 107,110千円
※ 4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 4,464千円 機械及び装置 4,733 工具器具備品 575 金型・設備 108	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 構築物 250千円 機械及び装置 68,443 車両運搬具 136 工具器具備品 352 金型・設備 51,565 貸倒引当金繰入額 201,724千円	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 4,464千円 構築物 147 機械及び装置 16,968 車両運搬具 219 工具器具備品 4,679 金型・設備 108 貸倒引当金繰入額 1,761,654千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 671,081千円 無形固定資産 5,752	5 減価償却実施額 有形固定資産 690,304千円 無形固定資産 4,446	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,437,098千円 無形固定資産 10,672

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※6 減損損失 当中間会計期間において、以下 の資産グループについて減損損失 を計上しております。	※6 _____	※6 減損損失 当事業年度において、以下 の資産 グループ及び電話加入権について減 損損失を計上しております。																														
<table><tr><td>場 所</td><td>用 途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県結城市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県小山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県佐久郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>広島県広島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地		<table><tr><td>場 所</td><td>用 途</td><td>種類</td></tr><tr><td>茨城県結城市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県小山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県佐久郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>広島県広島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
場 所	用 途	種類																														
茨城県結城市	遊休資産	土地																														
栃木県小山市	遊休資産	土地																														
長野県佐久郡	遊休資産	土地																														
広島県広島市	遊休資産	土地																														
(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に 収支の把握を行っている管理会計上 の区分に資産をグルーピングして おり、遊休資産については、個々に グルーピングを行っております。		(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に 収支の把握を行っている管理会計上 の区分に資産をグルーピングして おり、遊休資産については、個々に グルーピングを行っております。																														
(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下 落していることから、帳簿価額を回 収可能価額まで減損し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上し ております。		(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価額が著しく下 落していることから、帳簿価額を回 収可能価額まで減損し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上し ております。																														
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)																														
<table><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>67,351千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>67,351千円</td></tr></table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円		<table><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>67,351千円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>5,257千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>72,608千円</td></tr></table>	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円																
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
合 計	67,351千円																															
種 類	金 額																															
土 地	67,351千円																															
電話加入権	5,257千円																															
合 計	72,608千円																															
(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売 却価額を適用しております。また、 正味売却価額の算定に当たっては、 重要性が乏しいため固定資産税評価 額等に基づき算出しております。		(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売 却価額を適用しております。また、 正味売却価額の算定に当たっては、 重要性が乏しいため固定資産税評価 額等に基づき算出しております。																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,601,013	—	—	6,601,013

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。